

4 今後の取組（各地区）

宇久地区

1 学習の基礎基本の定着と英語教育のさらなる充実

これまでの小中高で連携した取組により基礎学力の定着には一定の成果が得られた。しかし各段階や教科別に見ると、学年によっては学力差が大きくなり、二極化が進んでいる状況もみられる。その解消のため少人数というメリットを活かし、児童生徒一人一人の学力を分析し、個に応じたオーダーメイド課題の作成など具体的な手立ての検討と継続した指導に取り組んでいきたい。

H29年度は英語教育のカリキュラムの見直しと独自教材「ウクタン」の再編集を行った。今後は、担当者間での共通理解と日々の学習の徹底を図り、学力向上につなげていきたい。また、幼稚園からの英語教育を視野に入れ、その実施に向け関係機関と協議を進めていきたい。

2 「ゆめカリキュラム」の活用によるキャリア教育のさらなる推進

本地区では「小中高の学びの連続性を高め、生きる力を育み、個に応じた進路実現を図る」ことを目標に、「ゆめファイル」の活用、職場体験の実施などカリキュラムに沿った取組を実践してきた。「ゆめアンケート」の結果によると、これらの活動によって児童生徒の具体的な進路目標の設定につながってきている。しかし、その一方で高校卒業時に先輩と同じような進路を安易に選択する生徒も少なからずおり、児童生徒及び保護者に進路に関する選択肢を増やしてもらうため、自己の可能性を広げる進路目標の設定を促していく方策の検討と、小中高職員による目線合わせが必要である。そのため、ゆめカリキュラムを再整備し、小中高の教職員による発達段階に応じた到達目標の共通理解を図り、個に応じたキャリア教育の推進に努めていきたい。

3 小中高で連携した探究活動の導入による「生きる力」の育成

宇久高校魅力化の取組「Uku Labo」*のひとつである宇久ストリートビュー（USV）の制作を通じて、小中高で発達段階に応じた研究開発に取り組み、科学リテラシーの涵養と課題解決能力の育成を図る。

宇久ストリートビューとは、グーグルマップの宇久島版であり、それに宇久島の観光案内や緊急時の避難経路の案内機能を加え、さらに時間軸を加えることで過去の宇久島も見ることのできるアプリケーションである。

このアプリケーションの開発を宇久地区学習サイクル「課題発見→分析→プレゼンテーション→課題解決」を通して制作することで、「生きる力」の育成を図る。



小学校での出前授業
～USVでのドローン体験～

4 小中高一貫教育の円滑な運営と推進

小中高職員の異動サイクルの短縮に伴い、小中高一貫教育における取組の引継ぎが困難になり、円滑な運営や推進に課題が残りつつある。職員間でのオリエンテーションの充実、各種行事の情報共有など、さらなる連携の強化が必要である。

また今後は、生徒数減とそれに伴う職員数減が考えられ、小中高一貫教育でのこれまでの取組や運営に支障をきたすことも考えられる。各種行事の検証を行い、業務の精選と効率化を進めていきたい。

* Uku Labo：宇久高校の魅力化を図るための進学型探究実践学習であり、1年生でフィールドワークを通じた課題解決型学習、2年生で地域と協働した食品開発、3年生で地域の活性化に向けた提言に取り組むこととしている。また、これらの一部を小中高で連携して取り組むことで、教育効果を高めるとともに、宇久島の活性化にも貢献していくことを目指している。

奈留地区

1 「学力向上プラン」作成と学習の基礎基本の定着

これまで小中学校で作成していた9年間の学力向上プランに、平成28年度に高校が加わったことで12年間の学力向上プランが完成した。児童生徒の現状と実態を分析して生徒の強みと弱みを把握していく中で、重点課題として次の項目が上がってきた。

(小)「読み取る能力の育成」「言葉を使って表現する力の向上」

(中)「基礎・基本の徹底」「自ら主体的に学ぶ学習習慣の確立」「表現力の向上」

(高)「基礎的・基本的な知識及び技能の習得」「課題解決に必要な論理的思考力と表現力の育成」

ここから、奈留地区の小中高を通しての課題として、「表現力」を育成する授業展開を研究することの必要性が見えてくる。そこで、H28年度、29年度は、「表現力」の育成により学力向上を目指すことになった。以下が具体的な方策である。

(小)「話すことへの抵抗感をなくす」「話すことと書くことを連動させた指導」「話す場の設定」

(中)「言語活動の機会を多くする」「目的や相手に応じて適切に表現する力の育成」

(高)「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業展開」「新聞記事も含めた読書活動」

さらに、H29年度には、「表現力の向上」や「学力の向上」を図る指標、小中高一貫教育の取組の評価指標を検証することが必要だということで、これまでの評価指標を見直すとともに、高校での全国実力試験・模擬試験の活用など、新たな指標を導入することも検討している。学力向上部会や小中高の教科会、各校種での職員研修等で取り上げて検討することで補完する必要がある。

2 「キャリア教育」の推進による進路意識の向上

H28年度に、総合的な学習の時間や生活科での取組を一覧にした「奈留・実践」カリキュラム一覧表を作成した。これまでの課題として、校種が異なるとどのような取組を行っているのかわかりづらい、縦のつながりが意識できず児童生徒にとって効率的な指導が行えていない、担任一人が具体的な取組を中心に考えており多角的な視点を持っていないなどがあげられる。H28年度は、現時点で取り組んでいることを列挙しただけだったものを、12年間を一覧表にしたことで、H29年度からは、系統性を重視した段階的な学びができていないか、複数の教員の目で見えて研究できるようになった。また、授業の指導案等の蓄積により、異なる校種の授業を参考にして指導することも可能になると考えられる。これまで、島内でのキャリア学習に限界を感じる意見が多かったが、市や県の取組を活用しての島外での職業体験や、政治的教養教育、また、遠隔システムを活用した学習を行うことで、解消できた部分がある。さらに、ICTの活用、外部講師の招聘等の研究を進めることで、島のハンディを克服できるのではないかと考えられる。

小中高一貫教育も10年を迎え、スタートした時に小学生だった児童が、高校を卒業していくという「18の春」が具現化された。進路意識の向上を語る中で、18歳になり子どもたちがどのような進路を選び自己実現していったのか、その進路選択に「奈留・実践」のカリキュラムがどのように関係したかについても、検証が必要だと考えられる。

3 「しま留学」「離島留学」を支える小中高一貫教育

H29年度から小中学校で「しま留学」が、H30年度から高校で「離島留学」が導入され、奈留島は留学生の島という側面を持つようになる。高校への「離島留学」の導入は、県の「アイランド・チャレンジ事業」*により検討がなされ導入することが決定されたものであり、奈留島が選択した魅力化のひとつである。これを支えるのが小中高一貫教育で培った水準の高い教育の提供だと考える。英語教育を軸として、進路実現を支える学力・人間力の育成を目指したい。

*「アイランド・チャレンジ事業」とは、H28年度から、地元自治体と県とが連携してしまの小規模校の魅力化に向けた事業の検討を行う取組である。

小値賀地区

1 時代に即した学習指導

英語教育・グローバル教育については、幼小中高一貫の英語教育を目指していく。昨年度から外部有識者(長崎県立大学教授)を招いて多角的な視点から助言を受けている。また、ALTの経験がある島内在住の方の協力を仰ぎ、長期的な視野に立った英語教育を目指している。

町の予算により電子黒板・タブレット端末の小中学校への導入が始まった。高校では各教室に電子黒板が設置された。数年前から先進校視察やICT機器を活用した授業研究を行っており、今後さらに積極的な活用を行い、効果的な利用方法を確立していく。

読解力と表現力の向上を狙い、NIEにも取り組んでいく。小中高の国語科、社会科・地歴公民科を中心にプロジェクトチームを組み、研究と実践に着手した。

2 「連携型」小中高一貫教育の継続に伴う取組

H31年度から、小学校・中学校が小中一貫型小・中学校へ移行するのを機に、特設科目である「遣未来使学」と「グローアップ科」を従来の教科枠である道徳・特別活動・総合的な学習の時間(生活科)・外国語科(外国語活動)へ戻すこととした。これは、これまでの内容を後退させるのではなく、小学校は平成32年度、中学校は平成33年度から、完全実施される新学習指導要領の趣旨を踏まえ、この10年間の「遣未来使学」と「グローアップ科」の成果を反映させる意味での再編成である。現在、小値賀町全体の「総合的な学習の時間」の目標設定を終えており、小中高の指導計画を作成中である。また、特別活動、道徳、外国語活動においても、小中高の連携を十分に図ったカリキュラムを作成する予定である。

3 キャリア教育の方向性

進路に関する情報や身近な実例が少なく、先輩たちの進学や就職の実績を主な判断材料とする状況で、初めから生徒の中では選択肢が限定されている傾向がある。今後、小値賀島を出て、広い世界で活躍する人材と、県内就職、町内就職で地域に貢献する人材のそれぞれを育成するキャリア教育を展開する必要がある。将来地域を支える人材を育成という課題に対しては、現在の郷土を知り、郷土を愛する心を育む教育だけでは十分ではない。課題解決型・提案型の地域学習、地域と連携した活動を充実させることで、主体的な姿勢を身に付けさせ、「自分がふるさとを活性化させる」と思える児童生徒も育てていきたい。また、そのような教育活動の成果は大学のAO入試や推薦入試、就職試験等にも今まで以上に活用できると考えている。

課題の一つとしてあげられた、「中学校での自己評価の落ち込み」については、職場体験学習のねらいを事業所の方にさらに明確に伝え、小学校との合同行事や合同授業後に中学生に対して小学生にコメントを書いてもらうなどして、中学生が自己有用感を味わえるように工夫したい。また、子どもたちに自信を持たせる声掛けや対応の仕方を教師一人一人が身に付けるために職員研修を実施することで改善したい。

4 その他

基本的な生活習慣の確立については、小中高一貫教育の考えが10年間で、教職員のみならず、児童生徒、保護者、地域にも浸透し、ほぼ同一歩調で、取組ができていく。今後、小値賀の児童生徒の良さを伸ばすために、小中高生徒指導部会等を中心にしながら、重点指導事項を設けるなど、児童生徒、小中高の教職員、保護者、地域が、共通した意識で取り組める活動等、設定していく必要がある。

部活動に関しては、今ある団体競技を存続させたいという保護者や地域の思いがある。生徒数が減少するなか、これまで工夫を重ねて危機的状況乗り越えてきたが、男女のバランスに偏りがある学年や1学年10人程度の学年もあり、厳しい状態が続く。団体戦出場に多くの選手を要する競技は、他の部の活動にも影響が大きく、今後の人口推移を見ながら、統廃合・再編成・現状維持を、いつ・誰が・どうやって決めていくのかを検討していく。

また、より円滑な一貫教育推進に向けて、組織・部会構成の見直しも検討しているところである。